

中学校教育の義務化と未就学問題

林 陸 雄

はじめに

インドネシア共和国では、1966年に成立したスハルト新秩序体制が、「開発主義」と「家族主義」の論理を基盤に「軍・官僚権威主義体制」を確立し、30年にわたる安定政権を維持してきた。その経済発展過程で絶対的貧困率を低下させ、「中産階級」を産み出した。だが、「家族主義」の名による分配のメカニズムが、「中産階級」・エリートと農民・職人・労働者・行商人・農業労働者などの「浮動する大衆」のあいだには大きな貧富の格差を生じさせることになった¹⁾。

その矛盾が、子どもたちを通じて顕現している。例えば、ストリート・チルドレンの問題であり、未就学や中途退学の問題である。インドネシアにとって、経済発展を維持拡大するためにも基礎教育の整備は重要課題である。1994/1995学校年から開始された中学校教育の義務化を阻むのは、貧富の格差と貧困問題である。

本論では、インドネシア共和国における義務教育の完全実施を阻む要因について、概観する。

1. 中学校教育の義務化による基礎教育の整備

インドネシア共和国は1989年に「国民教育制度法」を制定した。「そのねらいは第1に教育システムの統合であり、第2に義務教育の延長である。初等教育の就学率が100%に近づいている実績を踏まえ、6年制の小学校教育に加え、3年制の中学校も義務化することが決められた。これまで制度上分断されていた小学校と中学校の二つの教育段階を合わせて『基礎教育』と呼ぶことになった」²⁾。中学校教育の義務化は1994/1995学校年から実施され³⁾、1997/1998学校年から小・中学校継続教育として再編されることになっている。

1994学校年から始まって1996年5月で、中学校の義務教育もちょうど実施2年を終えた。しかし、実際に実施してみると、実態は必ずしも好調に進展していないことが、次第に明らかになってきた。例えば、ストリート・チルドレンに内在する未就学や中途退学の問題が、より鮮明になってきたからである。それは、貧困家庭に共通する基本的問題として浮かび上がってきた。

ここで、これまでの就学の状況について、まず概観しておこう。政府発表のデータから、就学率の推移をみると、次のようになる⁴⁾。

	小 学 校			就 学 率 (%)			大学 学生数
	学校数	教員数	生 徒 数	小学校	中学校	高 校	
1950年				39			
1960年	37,673	230,633	8,955,098				
1961年				59			
1972年							140,000
1976年	80,261	514,912	15,550,124				
1977年				81			
1980年				84	60	31	
1983年			24,800,000				
1985年				95.8			
1987年				97	80	47	1,180,000

国策としての家族計画運動が一定の成果をみたのか、小学校での生徒数が減少傾向にあるとの報道がある。詳細な基礎データがないので断定できないが、そのことで教室・教員の確保に目処がつき、中学校教育の義務化を開始する要因にもなったといえる。中学校への就学率も1980年以降、急速に伸びている。この時点では義務化されていないのだが、その増加率は経済発展と対応して中学校教育の必要性が高まったことを示している。

教育・文化省の記録から1994/1995学校年での未就学率は、小学校で3.5%、中学校で3%、小学校での留年率が9.5%、中学校での留年率が1.5%であることが明らかとなった⁵⁾。しかし、これは全国平均値である。地域間の経済格差が大きいインドネシアでは、地域によっては未就学率も大きく異なるであろう。ちなみに、1996年11月18日付けの“Nusa Tenggara”が報じる
ところでは、東南東諸島（Nusa Tenggara Timur）地域での中学校への未就学率が18.14%と、全国平均値の6倍以上を示している。当地の貧困村率は全国値の31.5に対して27.0である。貧困村率が4%も低いのににもかかわらず、未就学率では6倍にまで拡大している。言うなれば、その数値差は地域間または地域内での貧富の大きさを示すものでもある。それゆえ、貧困村率が70.6の東チモール、68.1のマルク・イリアンといった諸地域では、未就学、留年、ドロップ・アウトといった問題は、よりいっそう深刻であると推測できる。

2. ストリート・チルドレンにみる不就学の実態

ジャカルタ市内を初めて訪れた人々は、信号待ちや渋滞する車の間を縫う、子どもたちの物売りの多さに、驚くことだろう。道路を生活の拠点とするストリート・チルドレンである。この児童労働とストリート・チルドレン問題を検討する第8委員会で、次のデータ⁶⁾が明らかにされた。

マニラではおよそ10万人、インドネシアではジャカルタ、バンドゥン、メダン、スラバヤ、スマラン、ウジュンパンダンなどの地区で、

児童労働者とストリート・チルドレンがおよそ5万人いる。

ジャカルタとスラバヤで、6～18歳のストリート・チルドレン300人から聞き取り調査をした結果、80.3%は両親の貧困が、19.7%は両親の社会・心理的關係障害が原因であることが明らかになった。

彼らの就学状態は、13～15%は中学校を継続しておらず、その割合はスラバヤよりもジャカルタの方が高率であった。

1989年の調査では、7～15歳の子どもがいろいろな経済活動に引き込まれており、およそ650万人の子どもが学校を途中で止めていることが明らかにされている。

さらに、ジャカルタの児童労働者とストリート・チルドレン問題を調査するプログラムからの発表⁷⁾によれば、

その実態を明確にすることは困難であるが、彼らはバスや電車のターミナルを移動しながら、新聞や飲料水などをまるで押し売りのごとく販売し、生活のために一日に4,000～5,000ルピアを稼がねばならない。彼らには暴力と売春がつきまとっているので、彼らを弁護し保護する体制を早期に実現しなければならない

と報告されている。さらに、

1992年の国民労働部の調査によれば、インドネシアでの児童・青年労働人口は250万人と報告されている。10～14歳の子どもがいろいろな経済活動に引き込まれている。1989年の調査では、7～15歳の子どものうち650万人は学校を途中で止めている。中退の時期は13～15歳の年齢が最も多い

と言うのである。

3. 就学を阻む要因

1) 貧困問題

就学を阻む主たる要因が貧困にあることは、ストリート・チルドレン問題からも明らかである。そこで、いまいし貧困の実情を見ておこう。

ここバリでも、家庭で家族と生活をともにする子どもの場合でも、その貧困の度合いはストリート・チルドレンと大差がない。例えば、バリ島の観光地の一つに、夕陽の美しいタナロットがある。そこには、数多くの子どもたちが絵葉書や木彫りなどを手にして、観光客の間を縫って売り歩く。その対応に疲れ果てるほどの数である。彼らは生活費や小遣い、学校の費用に当てる金を自ら稼ぎ出しているのである。次に、実例を紹介したい。

デンパサールの小学校2年生のカデ・ムリアントは、鳥目である。そのために、毎晩の宿題がこの8歳の少年にはできなかった。「僕は勉強机をもっていません、だからいつも床の上で勉強しています」と彼は訴える。

彼は、同じ年齢の子どもたちがする遊びを同じように楽しめないでいる。彼はデンパサールのバルーン村の水田地帯の小さな家に両親と暮らしている。彼の家は、床は土間であり、電気もない、実に簡素な家である。しかもその家は、彼ら家族のものではなかった。彼には二人の弟妹がいる。彼らは食事ばかりか他の要求も十分に満たせない状況にある。「僕が勉強しているとき、時々、ランプの炎で僕の髪が焼けることがあるんだ」と、彼はランプを指し示しながら話した。

彼の問題は、家に電気がない、勉強机がないといった問題だけではない。今、彼は目の問題で苦しんでいる。彼の右目ははっきり見えないのである。更に、彼の目の病気は進行しているのである。彼の両親、グナストラとスディアシは、既に何回も伝統的な医師に相談している。しかし、ムリアントの目の病気は少しも良くなるしないのである。「ム

リアントの目が見えなくなるのではないかと心配です。しかし、彼を医者
者に連れていくだけのお金がないのです」と、母親のスティアワンは語っ
ている。ムリアントは勉強する間は、床に座っていなければならなかつ
た。

他方、他の子どもたち、カデ・スティアワンとワヤン・ルスミアリ
も友達と一緒に遊ぶ時間がなかった。彼らは食べるために働かねばなら
なかった。スティアワンは9歳、小学校の3年生であり、学校から
帰るとバナナ为天麩羅を売りに行かねばならなかった。放課後、およ
そ午後1時、人々の家の周りで、バナナ为天麩羅を売るのである。
「スイカ、バナナ为天麩羅、ピーナッツ、フライ菓子」と彼は大声で
叫ぶ。「もし、僕がこれらを売らなければ、僕には小遣いが入らない
し、学校にも払えないんだ」と言った。

ムリアントと少しも変わらなかった。スティアワンもまた床の上で
勉強していた。スティアワンの両親、ワヤン・バルダとヌグァ・ムン
ドゥリは家族出産計画に失敗していた。このことがスティアワンに問
題となった。彼は他の兄弟たちと、一つのベッドを取り合い、学校の
教科書を買うための金を巡って争わねばならなかった。

そのようなことは、貧しい家族と暮らしているワヤン・ルスミアリ
にも起こっていた。彼女の両親は、彼女のために買うことのできない
机を扱っている市場で働いていた。彼女は食べるために両親を手伝わ
ねばならなかった。この5年生の少女は裏通りで食べ物を売のために
学校を休まねばならなかった。9歳になるこの少女はチップ菓子、ミッ
クス・ジュースやピーナッツを売っている⁸⁾のである。

2) 実力テストと学力問題

インドネシア共和国では、各学校の最終学年末の5月に、全国統一試験
Nilai Evaluasi Belajar Tahap Akhir Nasional Murni (Nilai Ebtanas Murni

＝NEM) が実施される。その意味は、「神聖なる国家による最終段階での学習評価試験」とでも言えようか。小学校、中学校、高等学校の最終学年で実施され、それを公立・私立の別なく、全生徒が受験しなければならない。その結果、学校単位の最高得点、最低得点、平均点が公開される⁹⁾。

上級校での入学選定は、入学希望登録時に提出されたNEMの成績をもとに上位者から拾い上げる。入学者の受け入れに当たっては、事前にNEMの得点を基に、入学可能最低得点を公開するので、入学希望者は願書にNEMの成績証明のコピーを添付すればよい。その書類チェックのみで入学が許可される。従って、NEMの成績評価証明が進学や進路選択において重要な働きをする。もし、それがなければ、現実社会に受け入れられない仕組みとなっている。但し、大学入学については独自試験がある。国立大学の場合は、全国各地で受験でき第2志望まで選択できる国立大学入学試験(Ujian Masuk Perguruan Tinggi Negeri＝UMPTN)と推薦入学の二本立てである。後者は、高校2年生の前期・後期と3年生前期の成績で判定される。私立大学は各大学で独自に試験を実施している。

一方、両親ならびに生徒本人は、どこの学校が成績上位を獲得したかを知ることができる。それゆえ、生徒が進学する学校の教育水準を推測できるので、もし社会的に成功したく経済的に工面ができるならば、公立・私立学校を含めて成績上位校へ進学する例が出てくる。成功するためには、NEMで高い得点を得なければならず、そのために教育水準の高い学校を小学校段階から選択することになる。

公立小学校の授業料は無償であるが、教育水準は必ずしも高くない。それは、これまで、小学校の教員養成が高等学校レベルの教員養成学校でなされてきたことに関わりがある。一つには教員の指導力において不十分さがある。二つには公立学校の教員の給与が低く、副業をもつことが公然化されており、教育水準の向上に専念する体制ができていないことである。ちなみに、日刊紙“UARA PEMBARUAN”は、ある小学校の教員が給与が低いことを訴えて、今年の9月18日にストライキをしたと報じている。その事に関する追跡

記事があり、「教員の給与が低いため生活が困難である。そのため、教師の多くは時間外に他の仕事を持ち、毎日忙しくしている。教師はこれ以上疲れることを厭い、教育計画と方法について研究する意欲も低い。彼らを教室に止まらせ生徒への教育に専念させるために、それに見合った給与を支払おうではないか」と提起している。

このような実態なので、公立小学校での教育水準は低いと人々から評価され、有償・高額な私立学校へ入るものもいる。その時点から、子どもたちの間で学力差が生じてくる。中学校においても同じ現象がある。中学校教育が義務化されても、そういった事情に変わりはない。公立高校での教育水準が高いことは知られているが、それにも格差があるので、高い水準の私立高校へ入学するものがある。ちなみに、カトリック教会が運営する高等学校とGKPBシノドが運営するウィデア・プラ高等学校は、デンパサールでは難易校にランクされている。

今回の教育制度の改革によって、教員養成のシステムも大学での養成に統一されたので、今後は公立小・中学校での教育水準も高まるであろうが、それまではこの矛盾も継続することとなる。

3) 学校へ支払う諸経費

a) 入学時の必要経費

公立・私立ともに、入学時に登録費・制服代金・寄付金を支払わねばならない。その費用を工面できないために、未就学となっている実態が明らかにされ、キャンペーンがはられた。その必要経費の実態をみると、

ジャカルタで公立中学校・高校に入学するためには、子ども一人当たり250,000ルピアを必要とする。その内訳は、入学登録費と制服代金として100,000ルピア、寄付金が150,000ルピアである。それが私立高校となると、A高校では922,500ルピア、B高校では1,200,000ルピア、C高校では500,300ルピア¹⁰⁾

中学校教育の義務化と未就学問題

と違いがあるものの、いずれも高額である。

バリ島のデンパサール地区でも、公立中学校に入るためには120,000～136,000ルピアを必要とする。私立中学校では297,500ルピア¹¹⁾を必要とする学校もある。

ちなみに、これらの学校経費を支払う親の側の事情を見てみよう。例えば、42歳の国立大学専任講師の月給が300,000ルピアである。GKPBシノドが管理する養護施設ウィデア・アシでは、28歳の館長の月給が150,000ルピア、55歳の館長が500,000ルピアである。1/2ヘクタールの水田を所有し、年2回の収穫がある農民の収益が800,000～1,000,000ルピアである。従って、その水準から推測するならば、貧困家庭では、公立学校への入学といえども、その支払いに困窮しているのが実情である。

バリ教会の運営する「ウィデア・プラ」中学校での入学時の諸経費を1996/1997学校年でみると、デンパサール市内にある第1中学校では116,000ルピア、クタの郊外にある第2中学校では61,000ルピア、バリ島西部の農村地にある第3中学校では28,000ルピアと、市内に近くなるにつれ、倍額へと高くなっている。入学金については、GKPBシノドの子弟は第1・第2中学校で割安となっている。

費 目	第1中学校	第2中学校	第3中学校
予備登録費	2.500,00	3.000,00	2.000,00
本登録費	3.000,00	2.000,00	0,00
P 4 登録費	12.500,00	6.000,00	1.000,00
入学金（内部から）	50.000,00	35.000,00	25.000,00
入学金（外部から）	80.000,00	50.000,00	25.000,00
合 計（内部から）	86.000,00	46.000,00	28.000,00
合 計（外部から）	116.000,00	61.000,00	28.000,00

資料出所：Yayasan Widhya Pura GKPB

同じく、同系列にある高校についてみると、普通科高校では117,000～152,000ルピア、職業科で127,000～152,000ルピアであった。これら2高校もデンパサール市内の第1中学校と同じ敷地内にあり、地元からは有名校として高い評価を得ている。それに応じて入学金も高くなっている。

	高等学校	職業高校
予備登録費	3.500,00	6.000,00
本登録費	3.500,00	6.000,00
P 4 登録費	20.000,00	15.000,00
入学金（内部から）	90.000,00	100.000,00
入学金（外部から）	125.000,00	125.000,00
合 計（内部から）	117.000,00	127.000,00
合 計（外部から）	152.000,00	152.000,00

資料出所：Yayasan Widhya Pura GKPB

b) 授業料

授業料そのものについては、公立学校では安価だが、その他の諸経費を合わせると相当な金額になってくる。

例えば、デンパサール市内にある公立学校の年間授業料は、中学校で18,000ルピア、高等学校で24,000ルピアと廉価である。しかし、それ以外に図書費1,000～1,500ルピア、寄付金10,000～15,000ルピア、管理費15,000～20,000ルピアを必要とする。加えて最終学年でのNEMの試験がある。その受験料が90,000ルピアである。それらを合わせると、3年生では中学校で134,000ルピア、高等学校で150,500ルピアを必要とする。これでは、家庭によって、この費用の捻出に苦慮する事例も多いことであろう。

他方、私立学校の場合は、各学校の教育能力の水準によって、価格が異なる。その水準の高さに比例して授業料も高くなる。

中学校教育の義務化と未就学問題

費 目	第 1 中学校	第 2 中学校	第 3 中学校	備 考
授業料				
－ 1 年生	15.000,00	8.500,00	7.000,00	月 額
－ 2 年生	15.000,00	9.500,00	8.000,00	月 額
－ 3 － 6 年生	15.000,00	10.500,00	8.500,00	月 額
特別活動費	1.000,00	6.000,00	300,00	月 額
課外活動費	500,00	500,00	200,00	月 額
2 章ごとの小テスト代金	1.500,00	1.250,00	0,00	月 額
3 カ月毎のテスト代金：1・2 年生	9.000,00	6.500,00	6.500,00	年 4 回
3 カ月毎のテスト代金：3 年生	9.000,00	6.500,00	6.500,00	年 4 回
NEM受験料	60.000,00	47.500,00	45.000,00	3 年生
図書館費	3.000,00	3.000,00	1.500,00	新入生
図書費	3.500,00			3 年生
医療保険費	2.500,00	2.000,00	1.500,00	年 額
教育継続基金	2.000,00	2.000,00	1.500,00	年 額
傷害保険費	2.000,00			新入生
傷害保険継続費	1.000,00			年 額
1 年生の合計	261.500,00	225.000,00	120.500,00	
2 年生の合計	257.500,00	237.000,00	131.000,00	
3 年生の合計	321.000,00	296.500,00	182.000,00	

資料出所：Yayasan Widhya Pura GKPB

バリ教会が運営するウィデア・プラの学校経費一覧（上の表）を見てみよう。同系列の学校であっても、地域性、学年といった条件が加味されて年間の学校経費に大きな差がある。都市部の有名校になるほど高額となっている。私学に入れた場合、1/2ヘクタールの稲田しかもたない農家では、地方の中学を卒業させるためには433,500ルピアを必要とし、半年間の収益に相当するのが現状である。

高校の場合では、学校経費の負担額がいっそう増加する。観光産業職業高校の場合、手に技術をつけるので、就職に有利となるが、そのために支払う学校経費も実習費が加算されて高額となる。職業高校を卒業するまでに、入

学時の一時金と3年間の学校経費を加えると、160万ルピアを必要とする。それは国立大学専任講師の5～6ヶ月分の給与に相当する。教育投資という考え方をするにしても、その原資をどのように調達するのか、農民や職人、行商人、農業労働者といった「浮動する大衆」にとって、それは夢の世界としかとらえようがない。

このように、公立・私立ともに学校経費が高額である。しかし、公務員が大企業の社員になれば、たとえ基本給は低くとも、分配主義の恩恵を受けて中産階級に仲間入りする機会がある。貧困から脱出する近道は高教育を受けて、エリートへの足掛かりを掴むことである。教育水準の高い学校で学べば、NEMでも高得点をとる可能性がでてくる。だから裕福な家庭や子どもへの教育投資を考える親は、争って、高水準の学校へ子どもを入学させようとする。その結果、経済的工夫が可能な家庭と貧困家庭では、明らかに子どもの学力において格差が拡大していく。

いずれにしても、公立の中学・高校での学校経費の概算について、公立学校とGKPBシノドの運営する中学・高校のそれとを比較すると、約1対3となる。さらに詳しく点検するならば、その格差は大きいものとなろう。

	普通科高校	職業高校	備 考
授業料 — 1年生	19.000,00	20.000,00	月 額
— 2年生	19.000,00	20.000,00	月 額
— 3年生	20.000,00	20.000,00	月 額
特別活動費	1.000,00	1.000,00	月 額
課外活動費	500,00	500,00	月 額
2章ごとの小テスト代金	2.000,00	1.500,00	月 額
3カ月毎のテスト代金：1・2年生	10.000,00	11.000,00	4 回
3カ月毎のテスト代金：3～6年生	10.000,00	11.000,00	4 回
NEM受験料	65.000,00	110.000,00	3年生
実習費 2年生		75.000,00	年額, 10回
実習費 3年生		150.000,00	年額, 10回
図書館費	2.500,00	2.500,00	新入生

中学校教育の義務化と未就学問題

図書費	6.000,00		3年生
医療保険費	2.500,00	2.000,00	年 額
教育継続基金	2.000,00	2.000,00	年 額
傷害保険費	2.000,00	2.000,00	新入生
傷害保険継続費	1.000,00	1.000,00	年 額
合 計（1年生）	359.000,00	372.500,00	
合 計（2年生）	355.500,00	444.000,00	
合 計（3年生）	438.500,00	629.000,00	

資料出所：Yayasan Widhya Pura GKPB

c) 教科書購入代金

教育諸経費の一つに教科書代金がある。『バリ・ポスト』に、

村の小学校の校長が教科書出版社と結託して、採用する教科書を毎年変えている。1冊の教科書で3～5年間は使用できるので、上級生から下級生に回せば、教科書購入の負担が軽減される。だが校長たちの個人的利益を満たすために、生徒ならびに家族の経済負担が増えている。政府はこれを厳しく摘発する方針である¹²⁾。

との記事が掲載されていた。

ちなみに、GKPBシノドが運営する第2ウィデア・プラ中学校では294人の生徒がいるが、教科書を持っている生徒は25%にすぎない。他の75%の生徒は、先輩から譲り受けるか、隣の生徒に見せてもらうことになる。中にはそれも出来ない生徒がいる。授業の進め方は、口述筆記や板書からの書き写しに重点がおかれるので、授業進度にも大きく影響している¹³⁾のが現実である。

もし、教科書を購入できるならば、家庭学習が容易であるから、学習効果も高まる。それゆえ、教科書の有無が学力差として反映してくる。第2ウィデア・プラ中学校でも、能力別学級編制であったが、その学力差の因子は何か、解明の必要があろう。

4. 義務教育完全実施の戦略

フォスター・ペアレント運動

インドネシア共和国では、未就学児問題の対策として里親運動を推進してきた。だが、これまで思わしい成果があがらなかった。特に視覚障害児童や僻地に居住する児童に教育の機会を与えるために、里親運動を強力に推進する必要性がでてきた。そこで、国務大臣、社会福祉大臣、宗教大臣、教育・文化大臣の4人が、5月13日に里親運動推進の共同決議書に署名をした。それを受けて、スハルト大統領も、5月29日に里親国民運動を宣伝することに同意している¹⁴⁾。社会福祉大臣は記者会見で、里親国民運動について語っている¹⁵⁾ので、その概略を次に紹介する。

JAKARTA(JP)：5月29日、大統領スハルトは600万の貧しい子どもを学校に送るために国民から基金を募る里親国民運動に乗り出した。

社会福祉大臣 Inten Soeweno は昨日の記者会見で、その運動は、特に障害をもった子どもや、僻地に住んでいる子ども、学校へ行けない極貧の子どもたちの教育ニーズを国民に目覚めさせる事を意図している。15歳までに9年間の義務教育をすべての子どもに受けさせるという目標を達成する事も期待されている。もしも人々が里親として子どもたちを学校へ送ってやりたいと希望するならば、それはすぐにも達成されるだろう、と語っている。

政府は里親国民運動キャンペーンを組織する委員会を設置した。委員会の見積もりでは、少なくとも年間6万ルピア（アメリカドルで25.6ドル）の寄付を里親に求めている。振り込み口座は、インドネシア Rakyat 銀行の No.31, 51.17845である。

委員会は、国外にも支所を作るつもりである。寄付された金は学校の制服、必要用品や授業料に当てられる。

この運動は、里親の義務と役割は求めないが、代わりに貧しい親の負担を軽くすることが目的である。

教育を受ける余裕がない7歳から15歳までの600万の子どものうち、40万人の子どもを優先したい。なぜならば、彼らは差し迫った貧困状態にあるか、小学校の年齢を超過しているからである。昨年12月に社会福祉大臣は、40万人の子どものうちから14万人の子どもを学校へ送っている。

昨日、教育・文化大臣 Wardiman Djojonegoro は、「昨年、小学生のうち約120万人の子どもが中学校へ行くことができなかった」ことを明らかにし、「彼らのほとんどは教育を続けることが出来ないほど貧困である」と語っている。

里親運動推進委員会は政府役人と地域のリーダーによって構成され、議長にはスハルト大統領の義理の娘 Halimah Bambang Trihatmodjo が任命されている。

「基金は明白な方法で管理し、委員会がいくら受け取り、子どもたちにどれだけ分配したかを明瞭に記録されることを、私は保証します」と社会福祉大臣 Inten は語っている。

かくして5月29日以降、里親国民運動推進キャンペーンが各地で展開されている。『バリ・ポスト』は貧困家庭のゆえに児童労働に携わっている、前述の児童にインタビューし、里親運動に対する彼らの反応を紹介している。

ムリアントに「里子になりたいか」とたずねたら、ムリアントは「なりたい、里親を新聞記者さんが探してくれることを願っています。僕は目がよくなりたい、そうすればはっきり見えるんだから」と答えた。スティアワンとルスミアリは「里親運動」が里子の一人として彼らを選んでくれることを望んでいる。そうすれば、学校への支払いやその他の学校での必要経費が満たされるからである。「私は里子になりたい。そのために私にはなにができるのか」とルスミアリは言った。「もし助けて

もらえるならば、僕はいい靴とカバンがほしいんだ」とスティアワンは言った¹⁶⁾。

バリ州では大統領からの里親制度国民運動についての信任状を受けて、州内8つの区長が協議をした。バリ州内では既に、小学生5,000人以上、中学生927人が里親制度を利用している。小学生で年間60,000ルピア、中学生も同じく90,000ルピアが支給されている。大統領の信任を受けて、10月末ならびに11月当初に、里親制度を発足する準備が進んでいる区もあるので、この運動を強く支持していくことが確認された¹⁷⁾。

『バリ・ポスト』の里親国民運動に対する論調は、バリは地理的・文化的風土として社会サービスを独自に展開し、これまでも社会問題の解決に成功してきた。バリは問題をほったらかしにはしないのだ。少し馴染みの薄い里親制度であるが、国民所得水準や生活水準、観光事業収益などからみて、大統領からの提案を受け入れうる素地は十分にある。むしろ、パイロット的なモデルとなるようなプロジェクトを組んで推進すればよい¹⁸⁾、と積極的である。

5. 未就学児問題の所在

政府が発表した600万人の未就学児の問題も、その実態に不十分な部分も多い。就学はしているが、学校への諸経費を自ら稼がねばならない子どもたちも多い。その実態をどこまで把握しているのだろうか。未就学児問題の原因は、現象的には貧困問題にあるのだが、その貧困の原因は何に由来するのか。その分析と抜本的対策を欠く恩恵主義的対症療法では、新たな分配方式を再生産するにすぎない。インドネシアではいくつかの「国家機関が、財務省の関知せぬところで、財団の事業活動、『手数料』徴収、『寄付』などによって公然と資金を調達し、これを給与の補填、災害援助、奨学金供与、医療費補助、公務員住宅の整備などに使っている。だれもこれを問題にしな

いし、時にはこれが相互扶助の『家族的』美德とされ」「『家族主義』のイデオロギーによって正統化され」¹⁹⁾ できた。これら「中産階級」に所属するものは家族主義的分配の恩恵を受けるが、他方の「浮動する大衆」はその構造を支えることはあっても、その分配の恩恵からは無縁の立場におかれている。それゆえ、より水準の高い教育を受けて、エリート階級に潜り込まないかぎり、無産大衆の状況を改善する見込みは立たない。しかも、個人的努力・工夫による階級間の移動を是認するかぎり、両者の経済格差は拡大する一方となろう。

国民所得の平均値は高くとも、「バリの貧困人口も多い。だが、どれほどの人が里親からの助けを必要としているかは、明らかでない。貧困をいかに解決するか。その場合、採用されるべきいくつかの基準がある。例えば、身だしなみのレベルの貧困もあれば、健康レベルの貧困があるからだ。解決策は貧困な村に対する政府の援助政策である」²⁰⁾ とバリの文化人 Nyoman Gelebet も指摘している。

根本的な解決策としては、貧困の撲滅、義務教育の無償化、教科書の無償化、学校への諸経費の軽減、教育水準の向上が優先されるべき施策である。それらの実現は、唯一、経済政策と分配構造の改革につきる。その目標達成までの、補完的な施策としての里親制度であるべきである。ウダヤナ大学経済学部長 Dr. I Komang Gde Bendesa, MADE によれば、「バリでは生産年齢人口（15～64歳）の比率が高いので、バリも里親運動のパイロット的プロジェクトを編成することは可能であるが、それを進めて行くうえでの基準を確立する必要がある、また里子も明らかにされねばならない。援助は明瞭で透明であるべきで、援助はその人に直接なされるべきである。もっとも重要なことは、里親と里子が互いに密接に知り合っていることである。というのは、里親は子どもに資金的援助をするだけでなく、道徳的にも支えて、彼らの独立心を導くことが重要なのである」²¹⁾。

福祉大臣が記者会見で「基金の出入りについて明瞭にすることを約束します」と強調しているのが印象的である。里親国民運動推進委員長が、大統領

の親族であることも、給付対象の公平さを守りきれないと、大衆からは不信をつのらせている。30年間にわたって培ってきた分配の構造矛盾がいま軋みはじめたとも言えよう。

さいごに

インドネシア共和国では、貧困が義務教育への就学を困難にさせている。その解決策として里親国民運動キャンペーンが全国的に推進されている。まだ十分になじめない里親制度であるが、それに強い期待を抱く子どももいる。根深い貧困の中に灯った、救済への一筋の明かりと見ているのであろう。ところが、そのような状況につけいる、非人道的な人物がここバリ島でも徘徊している。そのショッキングなニュースが入ったので、紹介したい。

一人の白人男性が、聖なるアグン山の東側山腹の村を足しげく訪ね、水源に悩むその村に雨水貯水タンクを寄贈して友好と信頼関係を築いた。その後、一人の村人に、クタの町に孤児院を建設するので、未就学の小学生少女の中から入寮希望者を募るように指示した。その白人男性はその村人と結託して、希望を抱いて入寮した少女4人に売春行為をさせ、裕福な暮らしをしたというのである。その白人男性はインターポールに送検されるが、斡旋された客の中に日本人観光客もいた²²⁾

というのである。昭和時代、日本軍がインドネシアを占領したとき、「バリ島でも慰安婦問題を起こしていた」²³⁾との報道があったばかりである。明治初期、日本女性が「じゃぱゆきさん」として、インドネシアに売られてきた悲しくも厳しい現実があった²⁴⁾ことを忘れてはなるまい。

華やかな観光地の反面、明治時代日本の貧困さと類似の現象が、今バリにもある。経済発展途上国の内部矛盾につけこんだ、「先進国」の人間による非人道的な行為である。貧困、無就学、中途退学といった袋小路にはまり込んだ子どもたちの基本的人権をこれ以上侵害してはならない。そのために、何を考え何をなすべきなのか。とりあえず、今、ここでは、日本の経済援助

の在り方と観光客としてのマナーを問い直すべきことを強調して、結論とする。

注

- 1) 白石 隆著「政治と経済」, 綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいインドネシア』, 弘文堂, 1995年, 217~223頁。
- 2) 西村重夫, 「社会と教育」, 綾部恒雄・石井米雄編, 『もっと知りたいインドネシア』, 弘文堂, 1995年, 214頁。
- 3) 'Bab5 Jenjang Pendidikan, Bagian Kedua Pendidikan Dasar, Pasar13, Pasar14', "UNDANG-UNDAN REPUBLIK INDONESIA, NOMOR 2 TAHUN, TENTANG SISTEM PENDIDIKAN NASIONAL". PRESIDEN REPUBULIK INDONESIA, 27 Maret 1989.
 'Bab 3 BENTUK SATUAN DAN LAMA PENDIDIKAN, Pasar 4', "PERATURAN PEMERRINTAH REPUBLIK INDONESIA, NOMOR 28 TAHUN 1990 TENTANG PENDIDIKAN DASAR", PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA, 10 Juli 1990.
 DEPARTEMEN PENDIDIKAN DAN KEBUDAYAAN, DIREKTORAT JENDERAL PENDIDIKAN DASAR DAN MENENGAH, DIREKTORAT PENDIDIKAN DASAR, Bagian Proyek, Primary Education Quality Improvement Project, Tahun 1993/1994, "KURIKULUM PENDIDIKAN DASAR".
 "INSTRUKSI PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA, NOMOR 1 TAHUN 1994, TENTANG PELAKSANAAN WAJIB BELAJAR PENDIDIKAN DASAR", PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA, 15 April 1994.
- 4) 石井米雄監修, 土屋健治・加藤剛・深見純生・今出達編著, 『インドネシアの辞典』, 130頁, 226頁。並びに, 白石
 隆著「政治と経済」, 綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいインドネシア』, 弘文堂, 1995年, 226頁より作成。
- 5) "Bali Post", 1996. 8. 22。本論をインドネシアのバリ州で執筆しているが, 土地不案内もさることながら, 統計資料を市民生活の中で入手しがたい。むしろ, 日本にいる方が, ユネスコ経由での統計資料が年次的に入手できる。従って, 本論で使用する引用データは, 手持ちの文献ならびに新聞記事からの限定されたものにすぎない。
- 6) "Bali Post", 1996.5.28.

- 7) “Bali Post”, 1996.5.31.
- 8) “Bali Post”, 1996.9.29.
- 9) “Bali Post”, 1996.5.31.
- 10) “Bali Post”, 1996.7.14.
- 11) “Bali Post”, 1996.7.14.
- 12) “Bali Post”, 1996.4.13.
- 13) GKPBシノドに所属する第2 ウィデア・プラ中学校の校長からの聞き取り,
1996. 4. 22.
- 14) “Bali Post”, 1996. 5. 14.
- 15) “Jakarta Post”, 「政府は里親国民運動に乗り出す」, 1996. 5. 16.
- 16) “Bali Post”, 1996. 9. 27.
- 17) “Bali Post”, 1996.10. 8.
- 18) “Bali Post”, 1996. 9. 29.
- 19) 白石隆著「政治と経済」, 綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいインドネシ
ア』, 弘文堂, 1995年, 219頁。
- 20) “Bali Post”, 1996. 9. 29.
- 21) “Bali Post”, 1996. 9. 29.
- 22) バリ島, ロンボク島, スムバワ島, スムバ島, ティモール島等の地域をカバー
する日刊紙 “Nusa Tenggara”, 1996.10. 7。
インドネシアはモンスーン気候であり, 4月～9月の乾季と10月～3月の雨季
に分かれている。雨季の1月には北から風が多く雨量をもたらし200mm以上と
なるが, 乾季の7月では南からの風で雨量が少なく200mm以下となる。アグン山
のような高山の山麓では地下水に恵まれているが, その東側山腹では水源不足で
悩んでいる。深い谷川から毎日生活用水を人力で運搬しなければならない。勢い,
雨水への依存度が高くなる。もし, 大きな貯水タンクがあれば, 年間の生活用水
がそれでまかなえる。しかし, その設置には費用が高くつくので, 庶民には手が
出ない夢の話である。ここに紹介したのは, その実情につけこんだ犯罪である。
- 23) “Bali Post” 1996. 8. 4.
- 24) 倉沢愛子, 「日本との交流」, 綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいインドネ
シア』, 弘文堂, 1995年, 263頁。

The present educational situation of Indonesia 1 :
Education needs of the children with poverty-stricken
for the compulsory education

Rikuo HAYASHI

Summary

The government of Republic Indonesia is enforcing compulsory education for the middle school from school year 1994/1995. But, 3.5% children in the elementary school, 3% children in the middle school can not enter in their school. And, 9.5% children in the elementary school, 1.5% children in the middle school drop out in their school. What is the reason. How to solve?

This report introduce about the outline of the educational problem.